

(案)

平成29年度
瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価意見書

平成29年 月
瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

1. 位置づけ

当会議は、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱に基づいて開催される会議である。当会議は「産官学金労言」(※1)及び公募市民によって構成されている。瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の進捗状況に関しては、担当課において1次評価を行い、その後、当会議において外部の立場から2次評価を行うこととなっており、本年度は総合戦略の2年目(平成28年度)の事業について意見をとりまとめて、瑞浪市に対して意見を提出する。

※1:「産」は産業界、「官」は行政機関、「学」は教育機関、「金」は金融機関、「労」は労働団体、「言」はメディアを指している。

2. 評価の範囲

当会議で2次評価を行う対象は、総合戦略の事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、残りは基本目標から昨年度2次評価を行っていない事業を対象とした。

- ①妊婦健康診査助成事業(健康づくり課)
- ②みずなみ健康21推進事業(健康づくり課)
- ③福祉医療費助成事業(保険年金課)
- ④奨学金給付事業(学校教育課)
- ⑤有害鳥獣被害防止対策事業(農林課)
- ⑥瑞浪市生物多様性保全事業(環境課)
- ⑦高齢者移送サービス事業(地域包括支援センター)
- ⑧防災情報通信システム整備事業(生活安全課)
- ⑨移住定住相談窓口業務(市民協働課)
- ⑩移住定住促進奨励金交付事業(市民協働課)
- ⑪移住定住情報発信事業(市民協働課)
- ⑫三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業(市民協働課)
- ⑬東濃圏域広域観光PR事業(商工課)
- ⑭大湫宿保存活用事業(商工課)
- ⑮創業支援事業計画推進事業(商工課)

3. 評価手法

事業の評価の手法は、事業概要、KPI目標指標値・実績値を記載したシートに、事業効果、事業評価、今後の方針を下記の区分によって評価した。2次評価においては、各事業の担当課が行った1次評価の記された事業評価シート等の資料を基に、担当課から、事業概要、投入コスト、実施状況、問題・課題、具体的改善内容やKPI目標指標値に対する実績値などについての説明を受けた後、各委員からの質疑応答を行い、各委員の判断により評価をつけた。今年度は、3回の会議により、「産官学金労言」の代表となる各委員の評価をとりまとめ、さらに委員会としての意見を集約した。

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

4. 総評

平成29年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議は、平成29年7月19日から10月4日まで計3回開催し、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、残りは基本目標から昨年度2次評価を行っていない事業を選定した15事業を評価したので、その概要を総評する。

全事業において10名の委員による効果検証を行った結果は、事業効果(4段階)では、地方創生に非常に効果的であったが23%、地方創生に相当程度効果があったが46%、地方創生に効果があったが30%、地方創生に対して効果がなかったが2%であった。また、事業の評価(2段階)では、総合戦略のKPI達成に有効であったが82%、総合戦略のKPI達成に有効と言えなかったが18%であった。

各委員からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出されたが、いずれも地方創生の実現に向けたものであり、今後目指すべき将来の方向性に対する具体策などを参考にしてもらいたい。

平成28年度の総合戦略に位置づけた事業は、効果検証からいずれも人口減少の克服、地域活性化に資する事業であると認められる。今後は、外部評価のプロセスを通して総合戦略を改訂するPDCAサイクルを実施し、事業の実効性を高めていくことが重要である。今回、各委員から出された意見を十分検討し、事業の改善発展に役立てるとともに、行政のみならず、外部の力を活用し、地方創生を推進していくことを期待する。

平成29年 月 日

平成29年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

座長 橋本 孝晴
高橋 宗彦
今井 浩光
佐伯 淳一
柴田 勝久
安藤 雅子
加納 明子
小倉 恭子
安藤 幸広
正村 和英

《参考資料》

平成29年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

役職	分野	選出区分	氏名	備考
座長	「産」	瑞浪商工会議所	橋本 孝晴	専務理事
	「学」	岐阜県立瑞浪高等学校	高橋 宗彦	校長
		中京学院大学	今井 浩光	瑞浪学生支援部 部長
	「金」	株式会社十六銀行	佐伯 淳一	支店長
		株式会社大垣共立銀行	柴田 勝久	支店長
	「労」	連合岐阜東濃地域協議会	安藤 雅子	瑞浪市職員 労働組合連合会
	「言」	おりベネットワーク株式会社	加納 明子	アナウンサー
	公募	公募委員	小倉 恭子	候補者公募
			安藤 幸広	候補者公募
	「官」	瑞浪市総務部長	正村 和英	市役所

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づく瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に関し、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見又は助言を求めるため、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。

(意見等を求める事項)

第2条 市長が推進会議において、意見又は助言を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合戦略の進捗状況に関する事。
- (2) 総合戦略の見直しに関する事。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、まち・ひと・しごと創生の施策に関する事。

(参加者)

第3条 推進会議の参加者は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 公共的団体の推薦を受けた者
- (2) 産業・経済関係団体の推薦を受けた者
- (3) 教育関係団体の推薦を受けた者
- (4) 公募による市民
- (5) その他市長が必要と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として同一の者に第5条に規定する開催期間継続して推進会議への参加を依頼するものとする。

(運営)

第4条 推進会議の参加者は、その互選により推進会議の会議（以下この条において「会議」という。）を進行する座長を定める。

2 市長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(開催期間)

第5条 推進会議の開催期間は、1年間を目途とする。

(庶務)

第6条 推進会議の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

【1:妊婦健康診査助成事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
妊娠11週までの妊娠届出率	92%	93.70%	出産までに14回程度必要とされる妊婦健診費用の一部を助成します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	A	◎	継続	子育ての経済的支援が健康管理につなげていく。	
	A	◎	継続	出生率アップと安心して子供を産める環境を維持していくため。	KPI目標数値92%に対し実績値93.7%と達成し、妊婦の経済支援に繋がっている。又全国平均91.9%も上回っている。
	A	◎	継続	市が直面する諸課題(人口減)に対する基本的な施策であるため。	今後も中長期的な視点にたち継続して支援策を講ずることが望ましい。
	A	◎	継続	出産への経済的支援は引き続き行って欲しい。	この事業の広報活動はどのように行っているのかが分からない。目標値は100%を目指して欲しい。
	A	◎	継続	出産、子育ての支援により若者世帯の増加につなげる。	出産、育児のしやすい環境を整備することが若者世帯の移住定住の促進につながると思います。
	A	◎	継続	とても効果的であったので、今後も継続する。	子育ての経済支援が健康管理につながる等、出産・子育てに魅力的な まちになれば良いと思う。
	C	◎	継続	経済的支援は母子の健康管理につながる。	産後健診1回についても対象とすることにより育児放棄等の防止につながるが良い。
	B	◎	継続	経済的支援が2子、3子へとつながる。	
	A	◎	継続	子育て支援、健康管理に有効。	検診費用の一部助成とあるが、実費額と、それに対する助成額、他市の状況などを、評価シートに記載すると良い。また、本事業は地方創生に資するために特徴的な事業と言えるのか？

【2:みずなみ健康21推進事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
血圧値 140/90mmHg以上の人の割合	25%	30%	健康づくり計画 みずなみ健康21(第2次)の基づく事業として食の大切さを広める食生活改善推進委員活動、心の健康のための自殺予防研修会、禁煙支援事業、早期生活習慣病予防のための30歳代健診等を実施しています。広い世代に生活習慣病予防の取り組みの大切さを啓発し、健康長寿を目指します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	C	◎	継続	今後もあらゆる機会を捉えて生活習慣病予防等について啓発していく。	
	C	○	継続	市民への周知が不十分なところがあると思われますので、左記記述の如く積極的啓発活動に努めて頂きたい。	高齢化社会に於いて、生活習慣病はまだ増加していくものと思われ、その予防対策は非常に重要でありますので、更なる周知活動に努めて頂きたい。
	B	◎	継続	健康寿命を延ばすことが安定した市民生活にもつながるため。	より多くの市民が受講・健診するような啓発方法等を検討する必要がある。
	C	○	継続	対象となる人を研修会に参加される仕組みを考えて欲しい。	研修会に参加された人の血圧値が高く、研修会後に値が下がったのか分からない。
	C	◎	継続	生活習慣病の予防啓発は必要。	多くの市民に知ってもらい、参加してもらうよう改善してください。
	C	◎	見直し改善	利用者が増えるよう改善する。	各事業に参加者が増え、健康づくりの効果が表れて心身ともに健康で元気ある瑞浪になると良い。
	C	◎	見直し改善	大勢が参加しているのは良いが、それで終わりではなく、次の段階へのステップアップが必要。	興味を持っている人が多いので、この講義等の後、参加者がどう発展させたのか知りたい。参加者にアンケート調査をするなどしては。
	C	◎	継続	まわりの理解が得にくい心の健康相談、禁煙支援事業に重点をおいた取り組みを。	生活習慣病は発症していても自覚がないこともあるので、30歳代健診率を上げる取り組みを。
	C	◎	継続	自己健康意識の向上をはかる機会をつくる。	
	C	○	見直し	事業内容とKPIがあっていないのではないか。	事業の目的を明確にし、それに見合うKPIとすべきである。

【3:福祉医療費助成事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
助成対象者:現状維持	100%	100%	出生から義務教育終了年度(中学生)までの子どもの医療費を助成し、無料化します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	C	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していく。	
	C	◎	継続	子育て支援で非常に有効であると思われる。今後も継続して実施されたい。	子育て家庭への有効な経済支援であるものの、県内自治体すべてが実施しているとのことであり、今後は瑞浪市独自の支援方法も考慮されたい。
	B	◎	継続	市が直面する諸課題(人口減)に対する基本的な施策であるため。	より先進的・戦略的な取組を検討することが望ましい。
	C	◎	継続	子育て支援として継続して欲しい。	この事業は他の市も行っているので継続してください。これ以外の事業を新しく検討して欲しい。
	A	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続実施。	この事業は100%達成が当然であり、総合戦略の評価を行うこと自体どうかと思います。
	B	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続していく。	子育て支援の一つとして医療費無料化が、とても効果的であった。
	C	◎	継続	継続実施で問題ない。	時代の流れがある中、今後も同じ支援策で良いのか模索する必要がある。
	C	◎	継続	当助成により病気の重症化による医療費に抑制、および感染症拡大予防に有効。	他市より優れていることはないが該当者、非該当者にとっても必要と思われる。
	B	◎	継続	経済的支援によって2人以上の子育てを。	
	A	◎	継続	事業内容問題ないので引き続き実施されたい。	KPIについて、担当課の見識を疑う。この指標で100%以外の数値は出るのか？分母は本当に把握できるのか？制度拒否者、償還払いの申請忘れなどはないのか？・・・事業の目的をしっかりと認識し、それに相応しいKPIを設定しなおすこと。

【4:奨学金給付事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度の年間申請件数	40件	40件	教育の機会均等を確保し、優秀な人材を育成するために、大学生・高校生を対象に奨学金を支給します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	継続	前年度に比べ申請者数・問合せ件数が増加しておりニーズが高いこと、教育の機会均等と優秀な人材の育成に寄与している。	
	B	◎	継続	本件は、今後もニーズは高いと思われますので、積極的に継続して実施されたい。	本制度は、返済しなくてもよい交付型奨学金であり、申請者に偏りがあるとのことでありますので、周知方法拡大・選考基準の公平性を十分考慮の上対応されたい。
	A	◎	継続	時世に応じた必要な施策であるため。	基金の考えた方も整理した上で、さらに広範囲から多数の申請を期待したい。
	A	◎	継続	周知の方法について、一層の工夫をしてください。	経済的に厳しい家庭が増えてきています。財源の確保ができる限り続けてください。
	B	◎	継続	申請件数増加し、奨学金のニーズが高まっている。	寄付者の意志ではないが、地方創生の観点から卒業後は瑞浪市に戻る方を優先したらどうか。奨学金を利用した学生の追跡調査を行う。
	B	◎	継続	ニーズが高くとても有効な事業であった。	教育の機会を与えてほしい。
	B	◎	見直し改善	目標指標値の見直しが必要。	奨学金を瑞浪市から支給したのであれば、やはり瑞浪に戻って地域貢献してほしいもの。追跡調査が必要と感じる。
	B	◎	継続	教育の機会均等もさることながら教育は国家の基盤である。	制度の周知と、基金の問題はあると思うが要件を満たした申請者全員への給付が望ましい。
	B	◎	継続		一般財源からの補助を増やす。
	A	◎	継続	給付型奨学金は、時代の要請に合った良い制度と思う。	KPIが申請件数というのは、違和感がある。経済的理由によるものであり、申請件数が多ければ良いというものではない。事業の目的にふさわしいKPIとすべき。奨学生の進路や、本制度への意見(満足度)などをKPIにできないか？

【5:有害鳥獣被害防止対策事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
有害鳥獣被害額を50%低減	H25:110万の50%	94.5%減	ICTを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	A	◎	継続	引き続き機器の運用を続け、有害鳥獣捕獲を進め農作物などへの被害防止に努める。	
	A	◎	継続	捕獲機器の適切な運用がなされ、農作物被害の防止に有効的である。	KPI目標数値を大幅にクリアしており、捕獲機器も適切に使用され有害鳥獣被害防止に有効的である。今後も継続して実施されたい。
	A	◎	継続	継続した被害防止策が必要なため。	抜本的な解消は困難かもしれないが継続した取組は不可欠。
	A	◎	継続	更なる仕組みを考えてください。	水稲以外の被害はどうなのか？イノシシ、ニホンジカ以外の被害についても検討して欲しい。
	A	◎	継続	農作物の被害防止のため。	被害が大幅に削減できているので、継続実施により更なる被害防止を図ってほしい。
	A	◎	継続	被害防止の為今後も継続する。	機器の使用が非常に有効であったと思われる。
	A	◎	発展	被害を受けている人が多い中、この事業を知らない人も大勢いるのではないかと感じるため。	効果が出ていることがわかった。もっと広く必要している人に周知すべき。殺処分できない動物は今後どうしていくのか…？
	A	◎	継続	事業を終了すれば被害は倍々で拡大することは自明である。	自然豊かな当市は一次産業従事者を今以上減らすことないようしなければならない。
	A	◎	継続		
	A	◎	継続	実施隊員の負担軽減に有効であり、有害鳥獣被害の軽減に有効な事業である。	事業は有効であると思うが、実生息数の確認等はできているのか。実施隊員の安全確保を図る必要がある。担当課において、実施隊員への職務命令、隊員からの業務報告など、適切に実施されたい。

【6:瑞浪市生物多様性保全事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
湿地保全地区数	1地区	1地区	環境保全のため、地域住民との協働により、黒の田湿地の保全活動及び生物調査を行います。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	C	◎	終了	黒の田湿地の環境調査が完了し、保全活動の方向性を示した。	
	C	◎	終了	本件は、黒の田湿地の環境調査と保全活動の方向性を示すのが目的であり、28年度で終了。	本事業は、黒の田湿地の環境調査と保全活動の方向性を示すのが目的であり、目標は達成されたとのことである。従って特に問題ないと考えられる。
	C	◎	終了	当該地区についての調査を完了したため。	他の地区についても必要な調査の実施を検討することが望ましい。
	C	○	終了		この調査が瑞浪市の多くの市民の暮らしに関係するのかが解りにくい。
	C	◎	終了	黒の田湿地環境調査完了。	貴重な生物を保護するため、環境保全を継続してください。
	B	◎	終了	当初予定通り終了。	オオキンケイギクの駆除など課題はあるものの、動植物の発見など有効な事業ができた。
	C	◎	発展	黒の田湿地以外にも検討していく場所はないのか。	事業自体は終了されたようだが、保全活動は今後も継続的にやってもらいたい。
	C	○	復活	学術と観光の両立の検討を。	人が立ち入れば外来種の持ち込み防止は非常に難しが今後も観光に生かせないのはもったいない。
	C	◎	終了		保護活動は継続。
	A	◎	終了	目標通り事業完了。	今後の保全状況を注視されたい。

【7:高齢者移送サービス事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度の年間利用回数	100回	17回	高齢者の日常生活を支援するため、必要とする高齢者が気軽に利用できる移動サービスとして、リフト付福祉タクシー利用者に対する助成を行います。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	C	○	見直し(改善)	平成29年4月1日リフト付きタクシー利用者の利用拡大のために、要綱を改正した。	
	D	○	見直し(改善)	利用者拡大のため要綱改正したとのことであるが、本事業の周知活動をすることが先決ではないか。	KPI目標数値100回に対し、実績値17回とは殆ど機能していないと言わざるを得ない。市民に対しての周知が不十分ではないかと思われる。
	C	○	見直し(改善)	H29年度の改善状況を踏まえた検討が必要。	取組の一層の周知が必要であるとともに目標指標値等も含め精査する必要があるのではないか。
	C	○	見直し(改善)	利用者を増やす工夫をしてください。	利用者を増やす工夫を色々と検討してください。
	C	○	見直し(改善)	利用者の拡大のため条件等の緩和。	目標値100回は実績値に比べ過大ではないか？
	C	○	見直し(改善)	利用しやすいように事業内容の見直し(改善)を行う。	サービスを利用して移動困難な高齢者が日々の生活の中で少しでも世の中との関わりを持って暮らせるようになると良いと思う。
	C	○	見直し(改善)	条件緩和・要綱改正の度合いが適切であったのか。	対象者数(1300人以上)に対し利用者が少な過ぎる。必要としている人は多いはず。私も知っていたら利用したかった。条件が厳しすぎるのか、周知されていないのか。
	C	○	見直し継続	在宅医療者支援。	対象者はかざられことから医療機関予約受診は年間52回まで助成対象とされたい。
	C	○	見直し(改善)		気軽に利用できるサービスの予算が7万円。制度の緩和。
	D	○	継続	ニーズがあるのであれば継続。	ニーズ調査を行う必要があるのではないか？KPIを100回とした根拠は何か？担当課において利用者が想定より少ない理由をつかんでいないのではないか。

【8:防災情報通信システム整備事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
事業対象世帯	100%	85.60%	南海トラフ巨大地震、ゲリラ豪雨に伴う洪水や土砂災害等の深刻な防災情報を各家庭に確実に伝達するために、新型防災ラジオシステムを整備し、各家庭に貸与します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	継続	引き続き、自治会未加入世帯や事業所に、防災ラジオの貸与について周知を行う必要がある。	
	B	◎	継続	現状、配布率100%に達していない状況で、左記の如く更なる周知徹底をしていくことが必要。	KPI目標未達であるも、本事業は無償で防災ラジオを配布すると云う全国自治体の中で初の取組であり高く評価できると思慮致します。
	B	◎	継続	貸与できていない世帯や事業所に貸与できるようにしてください。	私の住む中津川市では、全世帯に防災ラジオの貸与はできていません。非常に良い取り組みだと思います。
	B	◎	継続	チラシなどによる自治体未加入世帯、事業所への周知。	
	B	◎	継続	自治会未加入者への防災ラジオの貸与について周知徹底する。	引き続き自治会未加入世帯や事業所への周知徹底をお願いします。
	B	◎	継続	防災ラジオの貸与について周知徹底する。	災害時に情報が入ってくることは、安心感につながるので無償貸与はとても有効であると思う。
	B	◎	継続	担当課評価同様。	防災ラジオの全戸配布が全国初の試みであれば、他市が同様のことを始める前に、他部署と連動して市外にもPRすべき。
	B	○	継続	未貸与世帯0を目指す、複数台希望者に有償貸与を。	近年の気象状況などから防災情報のいち早く、確実な伝達を目指す。
	B	◎	発展		避難勧告又は指示があった場合、自治体未加入世帯は避難所がどこなのか把握しているのか。避難手段はあるのか、そのような点をもう少し進めてもらいたい。
	B	◎	継続	防災等に大きな効果が期待できる。	自治会未加入世帯などへの配布に努められたい。今後は、各戸における適正な管理についても継続的な啓発に努められたい。

【9:移住定住相談窓口業務】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
移住定住年間相談件数	50件	66件	市内に移住定住を考えておられる方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	発展	市外イベントなどで情報発信を行い、窓口の拡大を行う。	
	B	◎	発展	市内外での相談窓口設置がなされている。今後は、都市での窓口設置に力点をおいて対応する。	KPI目標50件に対し、27年度・28年度とも達成している。実際の移住者も、28年度40世帯123名とのことであり、十分評価できるものと思慮致します。
	C	◎	発展	相談者と移住者の関係がはっきりしていない。	移住者が相談窓口で相談したかの集計が取れていないので、効果があったのか無かったのか判断しにくい。
	B	◎	発展	引き続き多くのチャネル発信により周知する。	
	B	◎	発展	市外イベントなどで情報発信を行い、窓口を拡大する。	市外での相談会の回数を増やし、瑞浪市をPRしてください。
	B	◎	発展	相談窓口を拡大する。	相談窓口を各所で開設、パンフレット、タブレットの活用で瑞浪市の魅力の紹介がよかった。
	C	◎	見直し改善	昨年に比べて開設回数が増えているが、相談数が減っている。	相談数が減っているが、イベント・ブースのPR不足？設置するイベントやPR方法を再検討する必要がある。
	C	○	発展	都市部で15分内の通学圏に住む方が移住するとは考えにくいのでターゲットを絞る。	「いかに瑞浪市の魅力を発信していけるか」あるが名古屋など就労者にとって瑞浪の魅力とは何ぞやを考えるべきか。
	B	◎	改善		他の市町村も移住定住事業を行っているのかで、単なる案内だけでは弱いのではないかと。
	A	◎	発展	継続、発展させ、移住定住につなげる。	引き続き、市内外、県内外、特に東京、大阪での相談窓口を開設し、移住定住のきっかけづくり、瑞浪市のPRに努められたい。

【10:移住定住促進奨励金交付事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度の年間申請件数	200件	119件	市内で新築若しくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	継続	平成32年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	
	C	○	継続	本件については、非常に良い事業であるも、まだまだ制度の周知が不足していると思われる。	KPI目標200件に対し、実績119件と数値的には大幅に未達である。本制度の周知方法について検討し、更なる徹底を図りたい。
	B	◎	継続	対象の住民が商品券を利用することで、地元商店の活性化に繋がる。	対象の家屋の方が全員申請するようにPRの方法を更に工夫して欲しい。
	B	◎	継続	制度の周知に注力していく。	
	B	◎	継続	効果検証と見直しを行う。	他の市町村にはいい制度なので制度の周知が必要。金融機関でも住宅資金相談時には市パンフレットにより説明してます。
	B	◎	継続	制度を周知し、事業を継続していく。	奨励金の交付は魅力があると思われる。
	C	◎	見直し改善	制度の周知強化。	制度を使ってもらうことも大切だが、問題・課題②にあるように、転入件数を増やさずことが最大の目的と感じる。
	C	○	継続	通勤、通学圏内の会社、学校に制度の情報発信を行う。	「本制度を活用した転入件数が少ない」とあるが、つまりは本制度は有効でないか、有効に活用されていない。
	B	○	改善		この制度があるから瑞浪に来たのかどうか、そうでなければ税金のムダ。一生の買い物であって、家新築のお金から比べたら50万は大きいかわ小さいか、他の要素との兼ね合いではないか。
	C	◎	継続	時限的な制度であるので、引き続き、成果につながる取り組みに期待する。	他事業と連携し、また、必要な見直しを図り、目標を達成できるよう、取り組んでいただきたい。

【11:移住定住情報発信事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
移住定住年間相談件数	50件	66件	瑞浪市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	継続	平成28年度末に新たなパンフレットを作製した。平成29年度は市外の方を対象としたWEBアンケートを行い、情報発信の検証を行っていく。	
	B	◎	継続	PRポスターの作成は当然であり、今後は特にインターネットによる情報発信を積極的に実施していく。	これは相談窓口事業と同様な目標で達成している。今後は若者を対象としたHP・FBの活用を積極的に実施されたい。
	C	◎	継続	相談者と移住者の関係がはっきりしていない。	相談者が増え、移住者が増えるための方策を発展させてほしい。
	B	◎	継続	若い世代向けの情報発信に注力していく。	
	B	◎	継続	新たなパンフレットにより市外の方へ瑞浪市の魅力をPRする。	新しいパンフレットは従来のものより瑞浪市の魅力が伝わってきます。市外の多くの方に瑞浪市の魅力を情報発信してください。
	B	◎	継続	今後もさらに情報発信していく。	パンフレットの作成、タブレットの活用が有効であった。
	C	◎	発展	◎同様、昨年に比べて開設回数が増えているが、相談数が減っている。	青年会議所の協力を得るなど、若者から発信する仕組み作りが必要。市をPRする若者の団体(非公認)もいるので上手く利用してみてもどうか。
	B	○	継続	情報の拡散ではなく的を絞る。	的を絞らず全国に向けてPRするのではなく陶芸家、就農希望者等に的を絞るべき。
	B	◎	継続		空き家、空き地、山林等、田舎暮らしを希望する人に対してインターネットを利用して情報発信をする。
	A	◎	継続	重要な事業であり移住定住につながるよう継続。	発信能力は、瑞浪市の大きな弱点である。様々な媒体を活用し、より一層の情報発信に努められたい。特にお金をかけずに、TVなどマスメディアの活用を図ることを検討された。

【12:三世同居・近居世帯定住奨励金交付事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度の年間申請件数	20件	11件	三世同居或いは近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を補助するなど、支援策を検討します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	継続	平成33年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	
	C	○	継続	この事業も瑞浪市の人口減少を回避すべく取り組んでいる事業であり、今後も継続して実施していく。	28年度は、KPI目標20件に対し実績11件と未達である。全体的にまだまだ周知不足であると思われる。更なるPRを様々なツールを使って積極的に実施されたい。
	B	◎	継続発展	高齢者支援の考え方からも1件でも増えて欲しい。	三世代だけでなく、二世同居にも何か支援あれば、三世同居に移行していくかもしれない。
	B	◎	継続	広く周知していくことにより本制度申請者増加に努める。	
	B	◎	継続	効果検証と見直しを行う。	制度の周知が必要。近居の定義(直線2キロ)を緩和する。
	B	◎	継続	制度を周知し、移住定住につなげる。	奨励金の交付が有効である。定住事業に関して瑞浪市に実家と職場があって転出する人の理由の把握と、その対策はどのようになっているのでしょうか。転出を防ぐことも大切ではないか。
	B	◎	継続	担当課評価同様、検証・見直し。	周知を強化。
	B	○	終了	同居、近居できない原因は通勤、通学困難ため。	高齢者は同居を望んでも自身の体験上、交通機関がないことの不便さを考えると同居の希望を伝えられない。
	B	◎	改善		近居の範囲、市内業者の資源の見直し。
	C	◎	継続	時限的な制度であるので、引き続き、成果につながる取り組みに期待する。	他事業と連携し、また、必要な見直しを図り、目標を達成できるよう、取り組んでいただきたい。効果が上がらなければ延長などあり得ない。

【13:東濃圏域広域観光PR事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
年間観光入込客数	142万人	145万人	東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	A	◎	継続	10年後のリニア中央新幹線開業を見据えて、今後も東濃圏域の観光資源などの魅力を情報発信していく必要がある。	
	A	◎	継続	瑞浪市も良い観光資源は沢山ありますので、広域連携による情報発信を継続して実施していく。	瑞浪市も、まだまだ良い観光資源は沢山ありますが、単独でのPRには限界があると思われる、従って行政区を超えた広域連携が絶対に必要であると思われるので、積極的に取組まれたい。
	B	◎	継続	地元のPRに今後も務めて欲しい。	実績値は目標値を超えているが、瑞浪市にどれだけお金を落としてくれているかが不明である。
	A	◎	継続	東濃5市連携のもと観光資源の情報発信を積極的に行う。	
	A	◎	継続	東濃観光資源の魅力をPRしてゆく。	東濃の魅力をもっとPRしてください。
	A	◎	継続	瑞浪市の魅力を表方発信していく。	バスツアー、フォトスタンプラリー等の実施が有効であった。瑞浪にもっと人が集まりSNS映えするような場所があるとよいのでは。
	A	◎	継続	観光客増加となるよう、継続実施。	「東濃5市が連携・協議会設立」とありますが、他市に紛れてしまうのではなく、率先して瑞浪市をPRして欲しい。
	A	○	継続	旅行会社、地元バス会社の意見を取り入れる。	市内に魅力的な観光資源は多々あるが産業としての取り組みが遅れている。有田市等は以前バス会社とタイアップモニターツアー実施していた。
	A	◎	発展		新しい行事を企画する。例えば今現在中山道駅伝が行われていますが、あれば下街道駅伝であって、中山道は走っていない。本当の中山道を走る中山道マラソン(商標登録するとよい)を各市が連携して行う。この場合、土岐と多治見は参加できませんが。
	A	◎	継続	国、県においても積極的に進める事業であり広域的な取組みは必要である。	継続的な広域での取り組みに期待する。

【14:大湫宿保存活用事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
大湫宿観光入込客数	15,000人	11,977人	大湫宿のまちなみを保存するため、宿内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	発展	大湫宿の魅力を伝える情報発信を強化するとともに、宿内の歴史的建造物を観光資源として有効活用し、大湫宿への誘客を図る。	
	B	◎	発展	丸森邸の整備保存は完了しているが、当宿には、まだまだ歴史的建造物があり、継続した保存事業をしていく。	KPI目標は未達であるものの、瑞浪市の優れた観光資源「大湫宿」の保存事業であり十分評価できると思慮致します。今後も観光客誘致に向け積極的に実施されたい。
	C	◎	発展	瑞浪市も今以上に力を入れる必要がある。	西森川の再生プロジェクトに参加してみました。大湫宿を観光の資源として活用するためには、市と民間の力を結集して、観光客がお金を落としてくれる施設を作る必要があると思います。
	B	◎	発展	住民の保存意義の醸成、観光客誘致のための情報発信に努める。	
	B	◎	発展	大湫宿の魅力を伝える情報発信を強化。大湫宿への誘客を図る。	宿泊施設の整備、中仙道の宿場町として魅力の発信。
	B	◎	発展	発展継続。	丸森の修復保全と建物管理を指定管理制度を活用したことが有効であった。収入源がないと今後の継続に不安がある。
	C	◎	発展	魅力的な活用方法を検討。	費用をかけた割には、活用方法が曖昧。今のままでは観光資源としての有効活用は難しい。
	B	◎	発展	観光、宿泊、買い物を含めトータルで充実させる。	街並み景観を維持するとなると住民の理解が不可避となる。財政面のバックアップが必要。
	B	◎	発展		大湫町周辺、竜吟湖、水晶山等ウォーキングコースの案内。食べられるところは町内では清涯荘しかないので、宿内に飲み食い泊まる場所の設置を創業支援事業と組んで広く他所から希望者を募る。
	B	◎	発展	本市の観光の目玉の1つであり、継続的な事業の展開に期待する。	町並み保存と観光、市民生活のバランスを考え、地域と共に事業を進められたい。

【15:創業支援事業計画推進事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
創業支援対象者年間相談件数・年間創業者数	70件・14件	55件、10件	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価	B	◎	発展	チャレンジ補助金、創業セミナー等が、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる仕組みとする必要がある。	
	B	◎	発展	創業希望者に対し、行政と民間が連携し今後も積極的に取り組んでいくことで、市内の事業者拡大に努める必要がある。	KPI目標未達であるも、瑞浪市は他市にない手厚い補助金制度があり、それと併せ官民が連携し積極的に取り組んでいるもので高く評価できると思慮致します。
	B	◎	発展	地元商店街の発展のために続けて欲しい。	支援体制を検討しつつ発展させてほしい。
	B	◎	発展	一体の取組みによる創業者支援の仕組みづくり。	
	B	◎	発展	補助金、セミナーの一体の取組みにより創業者を支援。	他の市町村には無い良い制度ですが、瑞浪で創業したいという起業家を増やす努力、PRも必要。
	B	◎	発展	発展継続。	創業の志がある者には補助金制度は魅力的であると思う。創業により新規雇用者が増え、まちが活性化されるとよい。
	B	◎	発展	新たな仕組みに期待。	もっと広く(市外へ)創業募集をかけて瑞浪市に興味を持ってもらう。他部署との連携で事業の周知を強化させ、転入世帯を増やす。
	B	○	発展	市としてこの地に向いている職、または起業してほしい業種を募る。(例:旧宿場で商い、作陶家)	やりがいのある仕事に就けばおのずと瑞浪で働き、住み、子育てしたいにつながるり、若い世代の移住希望者増加に期待がもてる。
	B	◎	発展		商売として成り立つ環境が瑞浪にあるかが一番。まずは環境づくり。
	B	◎	継続	地方創生の核となる事業であり、しばらくの継続的な取組みが必要。	公的資金を投入する以上、公益性、公平性の確保に留意し、事業を進められたい。雇用を含めた経済的効果の検証が必要。